



SAISON  
INFORMATION  
SYSTEMS  
CO., LTD.



**第37期 中間事業報告書**



2005年4月1日～2005年9月30日



株式会社 セゾン情報システムズ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第37期中間期（2005年4月1日～2005年9月30日）の業績についてご報告申し上げます。

当社は、カード、流通、Bulasを中心とするBPO、HULFTの4事業に経営資源を集中し、事業を展開するとともに、「変化への挑戦」というスローガンの下、安定志向から成長志向の企業体質への変貌を遂げるため、「事業」、「組織」、「人事」、「業務」、「企業風土」の改革を図る「5つの改革」を推進しております。その中で今期を一連の改革の「基盤作り」の年と位置付け営業力強化や人材育成に取り組んでおります。

残念ながら当中間期は、前期計上のカード事業における大型の機器販売の反動減に伴い、売上、利益ともに前中間期を下回ったものの、ほぼ期初計画通りの実績となりました。また、株主の皆様方のご期待にいささかなりともお応えするため、株式分割も実施いたしました。

今後とも、業績の向上と経営基盤の強化に努め、お客様から高い信頼を得られる企業へと成長すべく、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役社長 宮野 隆

## Contents

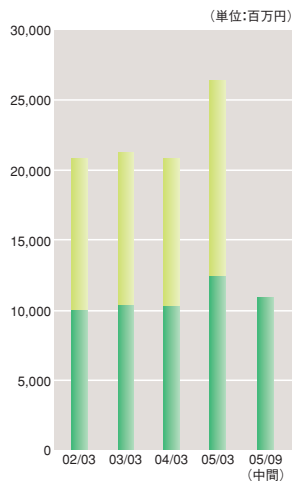
ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別営業概況	5
特集「品質向上への取り組み」	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
会社概況	12
株式情報	13
アンケート結果	14

# 連結財務ハイライト

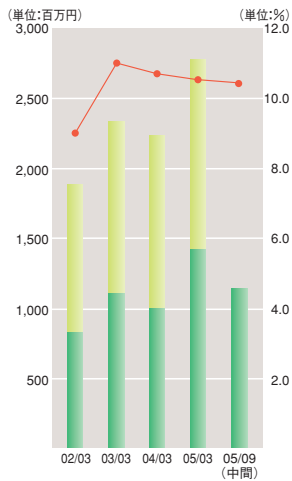
# Financial Highlights

■ 中間期 ■ 通期

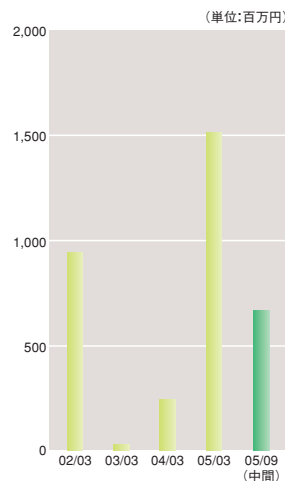
## 売上高



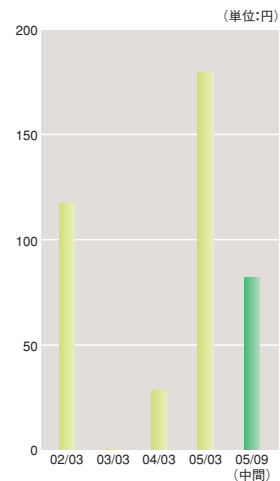
## 経常利益 売上高経常利益率



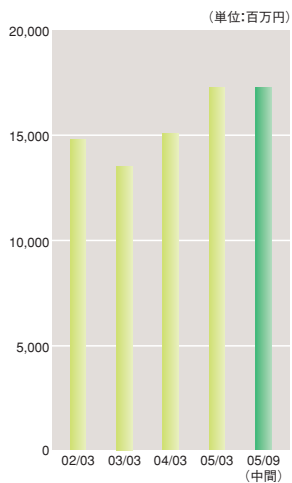
## 中間(当期)純利益



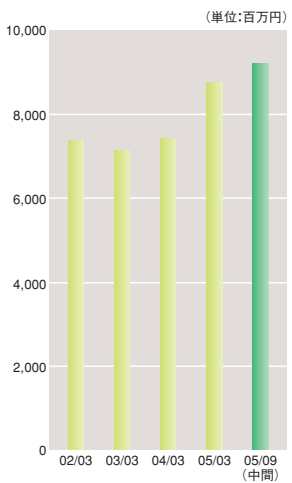
## 1株当たり中間(当期)純利益



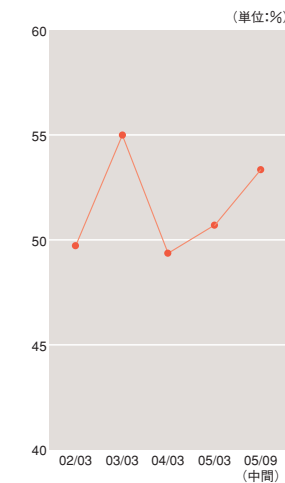
## 総資産



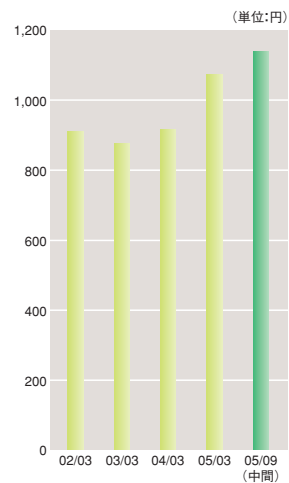
## 株主資本



## 株主資本比率



## 1株当たり株主資本



## Question 1

第37期中間期の業績についてお聞かせください。

## Answer 1

当中間期、前年同期と比較し、売上、利益が減少したことには、二つの大きな要因があります。一つは、前期のカードシステム事業において計上された大型の機器販売の反動が表れたことです。二つ目は、ソフトウェア開発において品質面での問題が多発したことを機に、収益面への影響を覚悟のうえ外部機関の力も借りて品質改善活動に注力しました。これにより、ソフトウェア開発の収益性が低下したこと、これらが要因としてあげられます。



しかしながら、減収減益ではありますが、全体としてはほぼ期初計画通りの実績となりました。ただし、品質向上、収益性の改善は、最優先で取り組むべき課題と認識し、現在、対応を進めております。

## Question 2

中期経営計画で掲げた「変化への挑戦」をテーマとした「5つの改革」の進捗状況についてお聞かせください。

## Answer 2

### ■「事業の改革」

カード事業においては、カード戦略推進部を新設し、カード業界再編における当社の戦略策定と推進を行っています。また、当中間期では前期大型案件に続く追加開発を受注しましたが、さらなる受注拡大に向けた活動を行っています。

流通事業においては、子会社の(株)流通情報ソリューションズを合併し当社の流通システム事業部へ統合しました。また、営業本部において、新規顧客開拓を積極的に推し進めた結果、食品卸業での大型案件を受注することができました。さらなる新規顧客開拓を推進していきます。

HULFT事業については、代理店政策を強化し、パートナー企業と販売目標・販売戦略について連携を密にしたことなどにより、製品販売は引き続き二桁成長を達成するなど好調に推移しております。さらなる連携強化を図り、製品と同様にHULFTのソリューションサービスも拡大していきます。

Bulasを中心とするBPO事業については、営業の強化により、従来にはなかった複数の大型案件を発掘するなどの営業力がついてきました。さらなる体制整備と提案内容のブラッシュアップを図り、新規顧客開拓を図ります。

### ■「組織の改革」

今期を「営業の基盤作り」の年と位置付け、営業基盤の強化・整備を進めています。前述の流通事業における大型案件の受注やBPO事業における大型商談の発掘など少しずつ成果が出てきたと感じています。

### ■「人事の改革」

人材の育成と、成果に基づく処遇、これらが好循環する人事制度への抜本的な見直しを進めています。育成面では個人別に育成計画を展開し、処遇面では全社員への目標管理制度の適用、幹部職の見直し、賞与制度改革を行っています。個人の現在価値に基づき、チャンスは公平だが格差を認める、業績との連動性が高い、成長志向を支える人事制度を構築していきます。

### ■「業務の改革」

計数面の管理強化と社内業務の見直しによる効率化を目的としてERPを用いた新経営基幹システムの構築に着手しました。また、プロジェクトの第三者レビューを制度化するなどの品質面の向上を図っています。

### ■「企業風土改革」

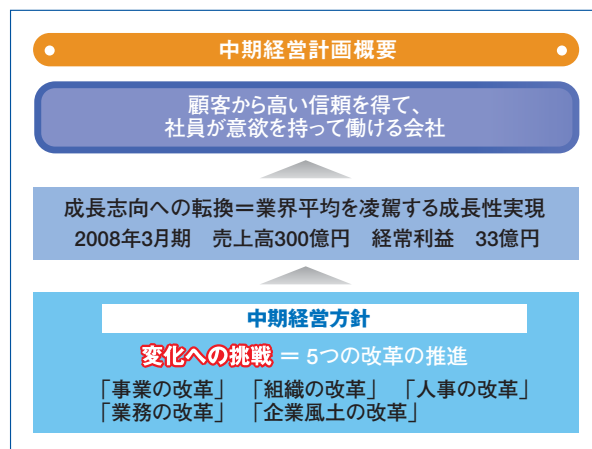
これら一連の改革の遂行に加え、ストックオプション制度の導入や、ほぼ全社員とのランチミーティングにおける双方向の対話を通じて成長志向の風土への転換を図っています。

## Question 3

### 第37期の計画、 中期経営計画について お聞かせください。

## Answer 3

この第37期は、先に発表した、当社が3年間で大きく飛躍を遂げる中期経営計画における「成長への基盤作り」の年度であり、一連の施策を着実に推進してまいります。これら施策の遂行により、中期的には業界の平均成長率を上回る成長を確保し、第39期には連結売上高300億円、連結経常利益33億円、連結経常利益率11%を達成できるよう努めてまいります。



# セグメント別営業概況

## システム構築・運用事業

売上高：8,592百万円（前年同期比 19.0%減）

区 分	売上高	構成比 (全売上高)
情報処理サービス	4,694	43.0%
ソフトウェア開発	3,257	29.9%
システム・機器販売等	639	5.9%
セグメント合計	8,592	78.8%



## パッケージ事業

売上高：2,313百万円（前年同期比 17.7%増）

区 分	売上高	構成比 (全売上高)
パッケージ販売	2,040	18.7%
パッケージ付帯サービス	273	2.5%
セグメント合計	2,313	21.2%

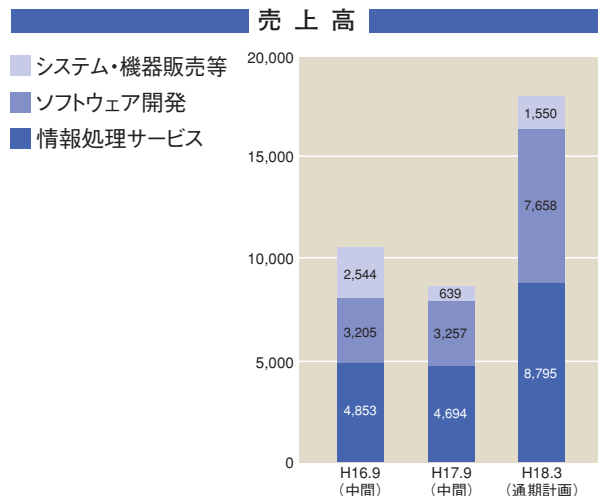


情報処理サービスは、流通事業における既存顧客向けの取扱高の減少が続いたことから売上高は前年同期を下回りました。

ソフトウェア開発は、前期から続くカード事業におけるプロジェクトの追加開発を受注したことから売上高は前年同期に比べ微増となりました。

一方、システム・機器販売等は、前年同期に計上されたカード事業における大型案件の反動減から売上高は前年同期を大幅に下回りました。

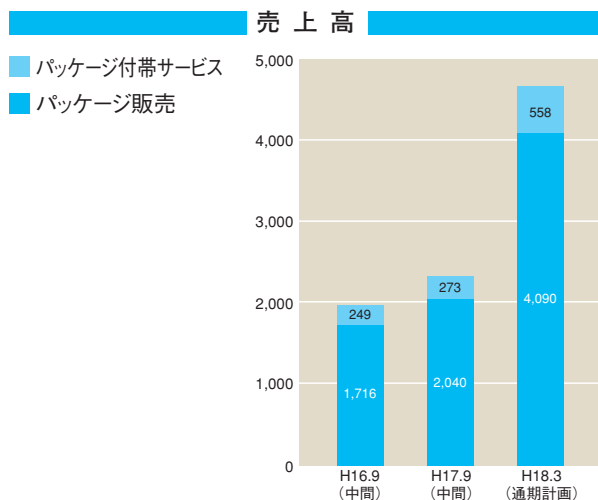
この結果、システム構築・運用事業の売上高は前年同期比19.0%減の8,592百万円となりました。



パッケージ事業においては、新設の営業本部にて当社主力商品である「HULFT」に対する代理店政策の見直しを実施し、販売パートナーとの連携を強化、協業を積極的に展開した結果、販売は好調に推移しました。

HULFTの累計販売本数は約76,000本、導入会社数は約4,400社に達しました。

この結果、パッケージ事業の売上高は前年同期比17.7%増の2,313百万円となりました。



## 品質向上への取り組み ～エキスパートレビューの実施～

当社は、プロジェクトマネジメント力強化の一環として第三者によるレビュー制度を導入し、プロジェクト・リスクの検出を図っています。

### プロジェクトマネジメントの 重要性の高まり

情報サービス業界では、現在、プロジェクトマネジメントの重要性が高まっています。技術の進展によりシステム構築が複雑化、巨大化する中で、プロジェクトの失敗や遅延は、お客様にご迷惑をかけるだけでなく、企業経営そのものに大きな影響を与えかねないものとなっています。顧客満足度を向上させ、かつ適正な収益を確保するためには、プロジェクトマネジメント力を強化することが急務となっています。

### 第三者レビューによる リスクの検出

当社はそうした中、「業務の改革」の一環として、プロジェクトマネジメント力強化を目的に、エキスパートレビューという制度を今期から開始しました。

エキスパートレビューとは、ソフトウェア開発案件の受託および推進の各局面において、社内エキスパートによる「第三者レビュー」によって、プロジェクトのリスクを未然に検出し、防止する制度です。レビューを担当するのは、各事業部選出のエキスパートであり、今期レビューとして20名が任命されました。

### レビューの目的と レビューのポイント

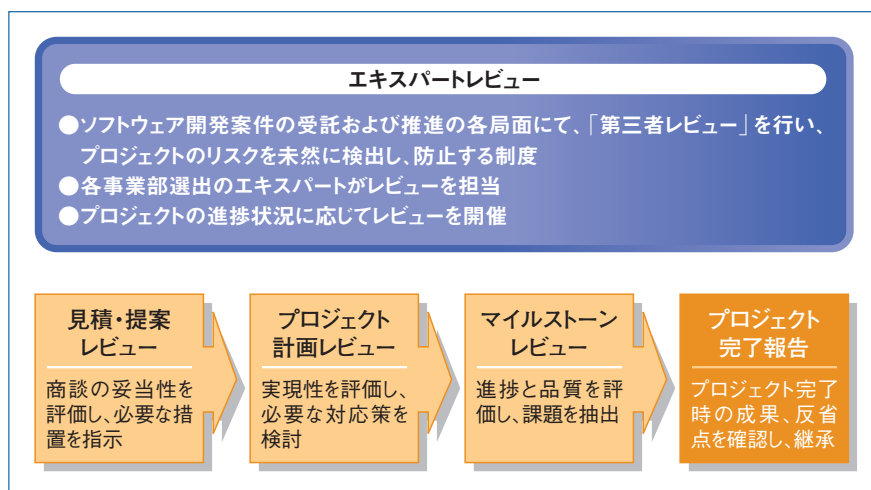
本制度は、①プロジェクト・リスクを回避することにより収益を確保する、②プロジェクト管理ノウハウを共有化する、③プロジェクト管理のための指標を収集し評価する、④これらを通じた人材育成を図る、ことを目的としています。

第三者レビュー実施の際のポイントは、プロジェクト・リスクの検出と進捗のモニタリングを行い、対応策を指摘することにあります。

### プロジェクトの進捗に応じて レビューを実施

レビューの実施タイミングと内容は、4つのフェーズに分けられます。①商談の妥当性を評価し、必要な措置を指示する「見積・提案レビュー」、②実現性を評価し、必要な対応策の検討をする「プロジェクト計画レビュー」、③進捗と品質を評価し、課題の抽出を行う「マイルストーンレビュー」、④プロジェクト完了時の成果、反省点を確認し、継承する「プロジェクト完了報告」に分けられます。以上のように、各々のプロジェクトの進捗状況に応じてレビューは開催されます。





## ➤ 検出された主なリスク

これまでに検出された主なリスクは、お客様、協力会社、当社間で問題が発生した場合の責任の所在が不明確である「体制リスク」や、テスト工程、検証工程、運用引継ぎ工程等、必要な工程が十分確保されていない「工程リスク」などが検出され、トラブル発生の防止に貢献しています。

## ➤ 共有すべき事例は当社のノウハウとして定着を図る

一方、「プロジェクト実行計画書」で、「リスク対応

計画書」を作成して適切にリスク管理を行っているなどの共有すべき事例もレビューに提出されています。こうした良い事例を、当社のプロジェクト管理ノウハウとして共有化し、社内に定着させていきます。

## ➤ さらに制度改良へ

本制度は今期スタートしたばかりですが、レビューを通して得られた実績数値や業界標準値などを参考に、レビュー内容、制度運営全体のさらなる質的向上を図り、当社のプロジェクト管理、リスク対処手法などを確立することによって、品質の向上、開発の収益性確保、技術力強化を図ってまいります。

# 連結財務諸表

## ■流動資産

流動資産は期首と比べ502百万円減少し、11,837百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が増加したものの、前期末に売上が集中し大きく計上された売掛金が減少したことによるものです。

## ■固定資産

固定資産は期首と比べ496百万円増加し、5,415百万円となりました。これは主にホスト機のリプレイスやオフィスの移転に伴う有形固定資産（工具器具備品）の増加によるものです。

## ■流動負債

流動負債は期首と比べ236百万円減少し、5,416百万円となりました。これは主に前期にシステム・機器販売の売上増加に伴い大きく計上された買掛金が減少したことと、未払法人税等の減少によるものです。

## ■固定負債

固定負債は期首と比べ212百万円減少し、2,638百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

## ■資本の部

資本合計は期首と比べ442百万円増加し、9,198百万円となりました。これは主に中間純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

## ■連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (2005年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (2004年9月30日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>				
流動資産		11,837,558	12,357,663	12,340,044
現金及び預金		6,428,887	4,746,794	5,025,699
受取手形及び売掛金		3,639,702	5,104,291	5,230,957
有価証券		400,037	400,036	400,048
たな卸資産		646,206	1,349,353	1,004,518
その他		722,725	757,187	678,820
固定資産		5,415,650	5,170,543	4,919,417
有形固定資産		1,538,184	1,190,623	1,144,612
無形固定資産		517,307	525,499	440,877
投資その他の資産		3,360,158	3,454,420	3,333,927
資産合計		17,253,209	17,528,207	17,259,461
<b>■負債の部</b>				
流動負債		5,416,340	6,546,626	5,652,556
支払手形及び買掛金		2,622,433	4,078,268	2,974,501
未払法人税等		466,546	548,676	738,600
その他		2,327,360	1,919,681	1,939,455
固定負債		2,638,232	3,007,291	2,850,441
退職給付引当金		2,528,165	2,722,116	2,660,274
その他		110,066	285,175	190,166
負債合計		8,054,572	9,553,918	8,502,997
<b>■少数株主持分</b>				
少数株主持分		—	—	—
<b>■資本の部</b>				
資本金		1,367,687	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		1,461,277	1,461,277	1,461,277
利益剰余金		6,167,029	5,058,885	5,803,146
その他有価証券評価差額金		203,589	87,386	125,299
自己株式		△ 947	△ 947	△ 947
資本合計		9,198,636	7,974,288	8,756,463
負債、少数株主持分及び資本合計		17,253,209	17,528,207	17,259,461

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	前中間連結会計期間 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
売上高		10,906,647	12,570,811	26,351,172
売上原価		7,877,458	9,533,911	20,074,220
売上総利益		3,029,188	3,036,900	6,276,952
販売費及び一般管理費		1,899,510	1,622,679	3,524,859
営業利益		1,129,678	1,414,220	2,752,092
営業外収益		9,810	18,458	21,188
営業外費用		7	775	1,474
経常利益		1,139,481	1,431,903	2,771,806
特別利益		874	254,853	276,912
特別損失		18,984	447,738	535,575
税金等調整前中間(当期)純利益		1,121,371	1,239,018	2,513,143
法人税、住民税及び事業税		434,709	514,185	910,951
法人税等調整額		18,589	△ 42,773	90,324
中間(当期)純利益		668,072	767,606	1,511,867

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	前中間連結会計期間 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
<b>■資本剰余金の部</b>				
資本剰余金期首残高		1,461,277	1,461,277	1,461,277
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,461,277	1,461,277	1,461,277
<b>■利益剰余金の部</b>				
利益剰余金期首残高		5,803,146	4,430,578	4,430,578
利益剰余金増加高		668,072	767,606	1,511,867
利益剰余金減少高		304,190	139,300	139,300
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,167,029	5,058,885	5,803,146

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	前中間連結会計期間 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	前連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,888,670	771,351	1,271,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 242,512	△ 888,915	△ 1,110,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 242,970	△ 121,485	△ 121,485
現金及び現金同等物の増減額		1,403,187	△ 239,049	39,854
現金及び現金同等物の期首残高		5,025,699	4,985,844	4,985,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,428,887	4,746,794	5,025,699

### ■売上高

前期計上のシステム・機器販売の大型案件の反動により、システム構築・運用事業は前年同期比19.0%減となる一方、販売が好調に推移したパッケージ事業においては前年同期比17.7%増となりました。売上高合計で前年同期比13.2%減の10,906百万円となりました。

### ■営業利益・経常利益

パッケージ販売が好調に推移したものの、減収の影響とソフトウェア開発の収益性の低下により、営業利益は前年同期比20.1%減の1,129百万円、経常利益は前年同期比20.4%減の1,139百万円となりました。

### ■中間(当期)純利益

固定資産処分損を特別損失として計上したものの、最終利益に対する特別損益の影響はほぼなかったため、中間(当期)純利益は前年同期比13.0%減の668百万円にとどまりました。

### ■キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した資金は1,888百万円であり、増加要因は税金等調整前中間純利益の増加と前期末に集中的に計上された売掛金の回収等であり、減少要因は法人税等の納付等であります。投資活動の結果減少した資金は242百万円であり、減少要因は設備投資への支出と事務所増床に伴う敷金の増加等であります。財務活動の結果減少した資金は242百万円となり、これは配当金の支払いによるものであり、増配により前年同期に比べ倍増しています。

# 個別財務諸表

# Financial Statements

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 当中間 会計期間末 (2005年9月30日現在)	前中間 会計期間末 (2004年9月30日現在)	前事業年度 (2005年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>			
流動資産	11,449,948	11,166,848	11,175,910
現金及び預金	6,143,950	3,795,827	4,168,619
受取手形及び売掛金	3,562,099	5,043,329	5,017,973
有価証券	400,037	400,036	400,048
たな卸資産	646,206	1,253,275	971,968
その他	697,655	674,379	617,300
固定資産	5,441,315	5,231,940	4,948,914
有形固定資産	1,529,133	1,183,671	1,129,051
無形固定資産	515,348	516,942	430,479
投資その他の資産	3,396,833	3,531,325	3,389,382
資産合計	16,891,263	16,398,788	16,124,824
<b>■負債の部</b>			
流動負債	5,386,502	6,204,206	5,403,875
買掛金	2,744,109	4,144,966	3,075,238
未払法人税等	439,500	414,500	648,000
その他	2,202,892	1,644,739	1,680,636
固定負債	2,555,296	2,854,381	2,670,090
退職給付引当金	2,466,480	2,612,326	2,498,284
その他	88,816	242,055	171,806
負債合計	7,941,799	9,058,588	8,073,965
<b>■資本の部</b>			
資本金	1,367,687	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277	1,461,277
資本準備金	1,461,277	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	5,917,857	4,424,796	5,097,541
利益準備金	157,500	135,000	135,000
任意積立金	3,820,000	2,600,000	2,600,000
中間(当期)未処分利益	1,940,357	1,689,796	2,362,541
その他有価証券評価差額金	203,589	87,386	125,299
自己株式	△ 947	△ 947	△ 947
資本合計	8,949,464	7,340,199	8,050,858
負債及び資本合計	16,891,263	16,398,788	16,124,824

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 当中間会計期間 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	前中間会計期間 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	前事業年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
売上高	10,700,053	11,682,258	24,366,883
売上原価	7,804,496	9,085,315	18,864,082
売上総利益	2,895,557	2,596,942	5,502,800
販売費及び一般管理費	1,812,026	1,451,615	3,129,598
営業利益	1,083,531	1,145,326	2,373,202
営業外収益	12,376	29,078	33,859
営業外費用	7	727	1,425
経常利益	1,095,899	1,173,678	2,405,635
特別利益	1,925	254,853	254,883
特別損失	18,984	447,699	532,867
税引前中間(当期)純利益	1,078,840	980,832	2,127,650
法人税、住民税及び事業税	408,119	382,245	729,517
法人税等調整額	23,634	△ 14,460	112,340
中間(当期)純利益	647,086	613,047	1,285,792
前期繰越利益	1,064,571	1,076,748	1,076,748
子会社合併に伴う未処分利益受入額	231,698	—	—
合併による子会社株式償却額	△ 3,000	—	—
中間(当期)未処分利益	1,940,357	1,689,796	2,362,541



### 会社の概要

商 号 株式会社セゾン情報システムズ  
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

設立年月日 昭和45年9月1日

資 本 金 1,367,687,500円

従 業 員 数 656名

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
Tel : 03 (3988) 2020 (代表)



### 役員構成

代表取締役社長	宮 野 隆	取 締 役	菅 崎 悟
常務取締役	八 田 茂	取 締 役	山 本 敏 晴*
常務取締役	田 辺 圭 佑	取 締 役	安 達 一 彦*
取 締 役	野 津 浩 生	監 査 役	森 信 等
取 締 役	久 保 田 雅 久	監 査 役	山 本 純 一*
取 締 役	西 川 信 次	監 査 役	三 木 茂*
取 締 役	笠 井 誠		

※非常勤



### 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社フェス	60,000千円	100%	システム構築・運用事業
株式会社HRプロデュース	30,000千円	100%	労働者派遣事業・アウトソーシング事業

## 株式の状況

発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,100,000株
株主数	1,109名

※2005年11月18日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、株式の総数等は以下のように変更されております。

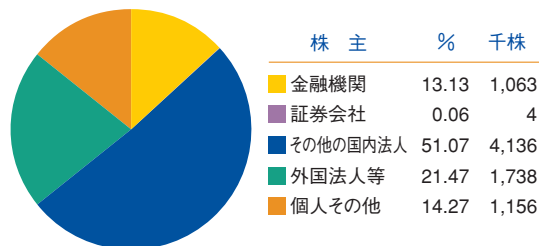
「発行する株式の総数」	60,000,000株
「発行済株式総数」	16,200,000株

### ●大株主（上位10名）

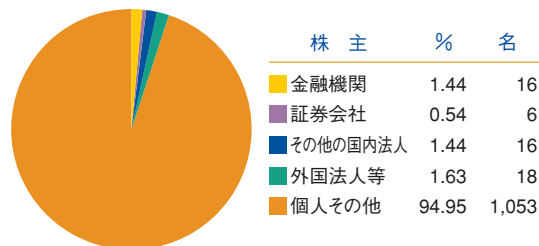
株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	議決権比率（%）
株式会社クレディセゾン	3,794	46.85
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカウント	596	7.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	533	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	358	4.42
セゾン情報システムズ社員持株会	286	3.53
株式会社インテリジェントウェイブ	250	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	234	2.89
野村信託銀行株式会社（信託口）	142	1.76
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050	105	1.30
ドイツバンクアーゲー ロンドンピービー ノントリーティー クライアantz 613	100	1.23

## 所有者別分布状況

株式数分布状況



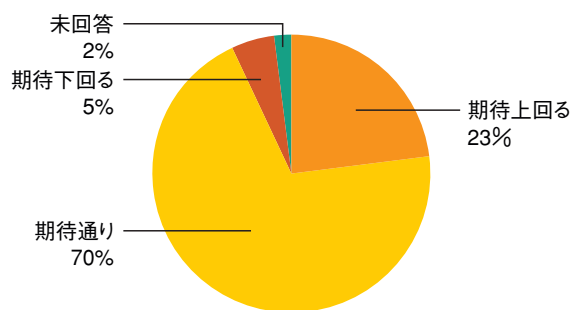
株主数分布状況



## 第36期事業報告書 同封アンケート 集計結果

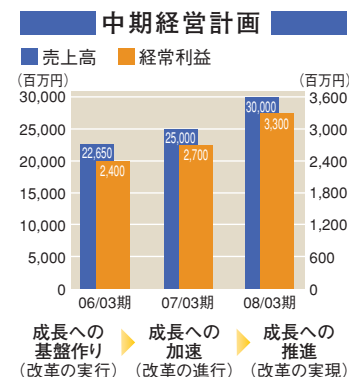
第36期事業報告書アンケートにご回答いただきありがとうございました。  
この場を借りてお礼を申し上げます。その結果の一部をご紹介します。

### 1 中期経営計画（2008年3月期に連結売上高300億円、連結経常利益33億円達成を目指す）についてのご評価

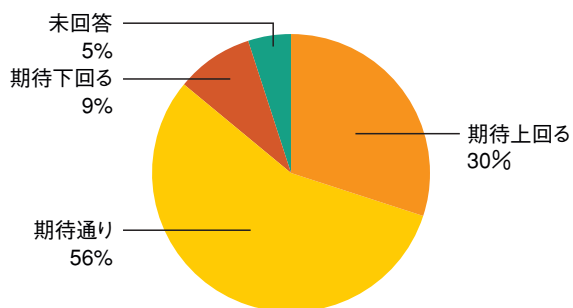


中期経営計画について、多くの方にご評価いただきました。

「変化への挑戦」をテーマとする「5つの改革」の着実な推進により、中期的に業界の平均成長率を上回る成長を確保できるよう努めてまいります。



### 2 配当政策（①連結当期純利益の20%前後の配当性向確保、②万一、業績悪化時にも1株当たり10円の配当維持）についてのご評価



配当政策について、多くの方にご評価いただきました。

当社の業績向上や将来性に対する株主の皆様のご期待に応え、今後も当社株式を安心して保有していただけるよう努めてまいります。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。

株主の皆様の貴重なご意見を今後のIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

- 決算期 3月31日  
定時株主総会 4月1日から3ヶ月以内  
配当金受領者確定日 3月31日および中間配当金の支払を行う場合は9月30日とします。  
1単元の株式数 100株  
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
〔電話照会先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL：0120-288-324（フリーダイヤル）  
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社の決算公告は、当社のホームページ（<http://home.saison.co.jp/SIS/koukoku.html>）に掲載しております。